



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日  
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 直人 (TEL) 03-3668-0451  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	65,190	4.1	5,085	19.2	5,216	18.6	3,650	30.0
2019年12月期	62,649	7.2	4,267	40.1	4,397	38.9	2,808	48.3

(注) 包括利益 2020年12月期 3,656百万円(△2.9%) 2019年12月期 3,766百万円(189.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	258.17	—	11.3	8.5	7.8
2019年12月期	198.59	—	9.6	8.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	63,980	34,016	52.9	2,393.36
2019年12月期	59,013	30,929	52.0	2,169.53

(参考) 自己資本 2020年12月期 33,841百万円 2019年12月期 30,677百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	8,687	△779	△1,185	16,684
2019年12月期	4,798	△1,051	△545	9,873

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	494	17.6	1.7
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	636	17.4	2.0
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		19.3	

## 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,000	2.8	4,900	△3.6	4,900	△6.1	3,300	△9.6	233.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	14,159,086株	2019年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	2020年12月期	19,188株	2019年12月期	18,959株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	14,140,024株	2019年12月期	14,140,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	44,322	7.9	4,835	33.6	5,019	27.3	3,613	37.4
2019年12月期	41,068	11.7	3,619	35.0	3,942	39.7	2,629	47.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	255.53		—					
2019年12月期	185.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	52,628		33,610	63.9			2,377.00	
2019年12月期	48,687		30,583	62.8			2,162.91	

(参考) 自己資本 2020年12月期 33,610百万円 2019年12月期 30,583百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	45,000	1.5	4,800	△4.4	3,300	△8.7	233.38	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が大きく制限され、海外経済においても、感染症の世界的大流行に伴い、深刻な打撃を受けました。新型コロナウイルス感染症の収束時期や英国のEU離脱による影響など依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の広範囲かつ激甚な自然災害に対する災害復旧事業への協力、防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化計画などの多くの要請があったことから、引き続き堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化に対応する必要がありました。

このような状況下にあつて、当社グループは、2020年が2年目となる「中期経営計画2021」のもと、国内事業においては、①防災・減災、国土強靱化、②既存ストックの運用改善、維持管理・更新、③CM・PM、施工管理などの発注者支援、④PFI・PPP事業、⑤都市・建築事業の5つを重点事業分野、地方自治体や民間企業を拡大市場と位置付け、グループ一体となった質量両面の事業拡大に注力しました。一方、海外事業は、当社連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルおよびWaterman Group Plcを中心としたグループ連携の密度を高め、事業拡大を目指しました。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、災害復旧や災害防止対策などの要請に対して、滞りなく業務を円滑かつ効率的に進めることが当社グループの責務であります。こうした認識のもと、国内および海外事業ともに、社員の安全・安心を確保したうえで、業務生産を継続することが不可欠であるため、テレワークをはじめとする働き方改革を強力に推進しました。その結果、海外建設コンサルティング事業において、新規案件で発注遅延が生じたほか、一部の受注プロジェクトでの進行遅延や工期遅延などが発生しましたが、当社グループ業績全体への影響は軽微でありました。

さらには、九州地方をはじめとして広範囲な地域で発生した令和2年7月豪雨に対しては、被害の実態把握とともに、豪雨災害の検証および早期復旧に向けた対策案の検討など、災害復旧に尽力しました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの受注高は、海外事業において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、69,127百万円と前年同期比2.2%減となりましたが、完成業務収入は65,190百万円と前年同期比4.1%増となり、経常利益は5,216百万円と前年同期比18.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は3,650百万円と前年同期比30.0%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

#### 1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業は、防災・減災、国土強靱化、維持管理をはじめとする5つの重点事業分野の受注を拡大しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部のプロジェクトでの工期延長などが発生しましたが、早期に全社員に対してテレワーク環境を整備することで生産体制を維持し、業績に大きな影響はありませんでした。以上の結果、受注高は50,979百万円と前年同期比4.6%増、完成業務収入は48,978百万円と前年同期比7.7%増となりました。セグメント利益は5,032百万円と前年同期比31.3%増となりました。

#### 2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規案件での発注遅延や民間市場の冷え込み、一部の受注プロジェクトでの進行遅延や工期延長などの発生、渡航制限による業務の停滞などが業績に影響を与えました。以上の結果、受注高は18,147百万円と前年同期比17.4%減、完成業務収入は16,211百万円と前年同期比5.5%減となり、セグメント利益は45百万円と前年同期比89.6%減となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は63,980百万円と前年同期比8.4%増となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における総負債は29,963百万円と前年同期比6.7%増となりました。これは主に、未成業務受入金金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は34,016百万円と前年同期比10.0%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,810百万円増加し、16,684百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は8,687百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,559百万円があった一方、税金等調整前当期純利益5,244百万円と売上債権の減少による収入1,142百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は779百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出433百万円と無形固定資産の取得による支出204百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,185百万円（前連結会計年度比117.2%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出367百万円、配当金の支払額494百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.2	52.0	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	43.1	54.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	356.9	179.7	90.8	168.9

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産  
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額  
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化に対して、国内外ともに当社グループ一丸となって機敏に対応することが求められます。

国内建設コンサルティング事業においては、公共投資の動向に注視する必要があります。政府は、近年頻発する自然災害の激甚化に対応するため、2020年度までを対象に「防災・減災、国土強靱化などの3か年緊急対策」を実施していますが、防災・減災、国土強靱化をより一層加速させるため、2020年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定しました。5年間で追加的に必要となる事業規模15兆円程度（全123対策）のうち、国土交通省では、事業規模9.4兆円程度（53対策）が計上され、国内における公共投資は、今後も引き続き堅調に推移することが予測されます。

海外建設コンサルティング事業においては、株式会社建設技研インターナショナルの営業エリアであるアジア・アフリカを中心に、インフラ整備の需要は膨大であり、急速な都市化や経済成長を背景として、今後も更なる拡大が見込まれております。一方、Waterman Group Plcの拠点であるヨーロッパについては、新型コロナウイルス感染症の影響による民間市場の冷え込みが継続すると予測されます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、国内外とも『New Normal』に対応するために、テレワークを活用した新たな働き方の推進およびDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による生産効率の向上が求められます。また、海外においては、アジアの重要な拠点であるフィリピンに現地法人を設立するなど、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限にも対応できる効率的な現地営業・生産体制の構築が急務であります。さらに、ヨーロッパにおける民間市場の停滞に対しては、民間企業以外の多様なクライアントからの更なる受注拡大を進める必要があります。

こうした事業環境を踏まえ、「中期経営計画2021」の最終年である第59期経営計画においては、「事業構造の変革と新たな働き方の推進」をスローガンに掲げ、以下の重点課題に対応することにより、2021年を次世代への飛躍の年といたします。

- ① C T I グループの連携強化による事業拡大
- ② 他社との差別化を図るためのC T I ブランドの浸透
- ③ 新たな働き方の推進と生産性向上
- ④ リスク管理の強化

2021年12月期の見通しにつきましては、受注高は67,000百万円と前年同期比3.1%減、売上高は67,000百万円と前年同期比2.8%増、営業利益は4,900百万円と前年同期比3.6%減、経常利益は4,900百万円と前年同期比6.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円と前年同期比9.6%減を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,873	16,684
受取手形及び完成業務未収入金	8,407	7,127
未成業務支出金	17,658	17,421
その他	986	719
貸倒引当金	△585	△603
流動資産合計	36,341	41,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,043	6,165
減価償却累計額	△3,200	△3,258
建物及び構築物 (純額)	2,843	2,907
機械装置及び運搬具	1,156	951
減価償却累計額	△1,002	△848
機械装置及び運搬具 (純額)	153	103
土地	4,816	4,816
リース資産	286	330
減価償却累計額	△130	△132
リース資産 (純額)	156	197
使用権資産	1,643	1,784
減価償却累計額	△303	△529
使用権資産 (純額)	1,340	1,255
建設仮勘定	57	11
その他	1,873	1,931
減価償却累計額	△1,425	△1,494
その他 (純額)	447	437
有形固定資産合計	9,815	9,729
無形固定資産		
リース資産	16	16
のれん	4,391	4,035
その他	853	796
無形固定資産合計	5,262	4,848
投資その他の資産		
投資有価証券	4,327	4,230
関係会社長期貸付金	558	529
繰延税金資産	886	1,117
退職給付に係る資産	594	784
その他	1,349	1,514
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	7,593	8,052
固定資産合計	22,671	22,630
資産合計	59,013	63,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,587	2,147
短期借入金	1,000	750
リース債務	371	411
未払法人税等	1,244	1,254
未成業務受入金	13,224	13,860
賞与引当金	1,628	2,047
役員賞与引当金	142	69
業務損失引当金	100	100
その他	4,707	6,112
流動負債合計	25,007	26,754
固定負債		
長期未払金	14	7
リース債務	1,279	1,189
完成業務補償引当金	568	709
繰延税金負債	47	42
退職給付に係る負債	960	1,034
資産除去債務	201	222
その他	4	3
固定負債合計	3,076	3,208
負債合計	28,083	29,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,144
利益剰余金	22,870	26,026
自己株式	△12	△13
株主資本合計	30,006	33,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	1,164
為替換算調整勘定	△96	△247
退職給付に係る調整累計額	△487	△259
その他の包括利益累計額合計	671	658
非支配株主持分	252	174
純資産合計	30,929	34,016
負債純資産合計	59,013	63,980

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	62,649	65,190
売上原価	45,321	46,955
売上総利益	17,327	18,234
販売費及び一般管理費	13,060	13,149
営業利益	4,267	5,085
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	67	70
受取家賃	90	91
受取保険配当金	10	12
その他	30	53
営業外収益合計	212	244
営業外費用		
支払利息	52	51
支払手数料	2	3
為替差損	23	3
賃貸費用	—	54
その他	3	0
営業外費用合計	81	113
経常利益	4,397	5,216
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資事業組合運用益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産処分損	6	22
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	54	—
関係会社清算損	25	—
その他	7	2
特別損失合計	95	24
税金等調整前当期純利益	4,302	5,244
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,882
法人税等調整額	△352	△290
法人税等合計	1,416	1,592
当期純利益	2,885	3,651
非支配株主に帰属する当期純利益	77	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808	3,650

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,885	3,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△91
為替換算調整勘定	110	△133
退職給付に係る調整額	315	228
その他の包括利益合計	880	4
包括利益	3,766	3,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,684	3,637
非支配株主に係る包括利益	81	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	20,650	△12	27,786
会計方針の変更による累積的影響額			△234		△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	20,416	△12	27,551
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808		2,808
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,454	△0	2,454
当期末残高	3,025	4,122	22,870	△12	30,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800	△217	△788	△205	229	27,810
会計方針の変更による累積的影響額						△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	800	△217	△788	△205	229	27,575
当期変動額						
剰余金の配当						△353
親会社株主に帰属する当期純利益						2,808
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	120	301	876	22	899
当期変動額合計	455	120	301	876	22	3,354
当期末残高	1,255	△96	△487	671	252	30,929

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	22,870	△12	30,006
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	3,155	△0	3,177
当期末残高	3,025	4,144	26,026	△13	33,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,255	△96	△487	671	252	30,929
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						3,650
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△150	228	△13	△77	△90
当期変動額合計	△91	△150	228	△13	△77	3,087
当期末残高	1,164	△247	△259	658	174	34,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,302	5,244
減価償却費	963	1,056
のれん償却額	243	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	102
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	309	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	569	422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△68
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	12	0
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	181	152
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△81	△88
支払利息	52	51
為替差損益 (△は益)	31	△48
補助金収入	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△52
固定資産処分損益 (△は益)	6	22
売上債権の増減額 (△は増加)	102	1,142
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△2,192	237
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△115	238
業務未払金の増減額 (△は減少)	293	△448
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	915	669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	389	885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	346	316
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△1
その他	6	2
小計	6,473	10,207
利息及び配当金の受取額	84	91
利息の支払額	△52	△51
法人税等の支払額	△1,706	△1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	8,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△566	△433
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△343	△204
投資有価証券の取得による支出	△53	△50
投資有価証券の売却による収入	0	3
貸付けによる支出	△65	△60
貸付金の回収による収入	83	104
出資金の払込による支出	—	△32
出資金の回収による収入	—	64
補助金の受取額	75	8
その他の支出	△182	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△374	△367
配当金の支払額	△353	△494
非支配株主への配当金の支払額	△58	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,151	6,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,722	9,873
現金及び現金同等物の期末残高	9,873	16,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しており、売上高の減少等の影響が生じております。しかし、国内事業は堅調に推移しており、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	45,493	17,156	62,649	—	62,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	77	120	△120	—
計	45,537	17,233	62,770	△120	62,649
セグメント利益	3,832	441	4,273	△5	4,267
セグメント資産	43,697	16,104	59,802	△789	59,013
その他の項目					
減価償却費	538	425	963	—	963
のれん償却額	—	243	243	—	243

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△120百万円、セグメント利益の調整額△5百万円、セグメント資産の調整額△789百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	48,978	16,211	65,190	—	65,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	46	67	△67	—
計	48,999	16,258	65,257	△67	65,190
セグメント利益	5,032	45	5,078	7	5,085
セグメント資産	48,137	16,695	64,833	△853	63,980
その他の項目					
減価償却費	813	243	1,056	—	1,056
のれん償却額	—	239	239	—	239

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△67百万円、セグメント利益の調整額7百万円、セグメント資産の調整額△853百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
45,541	1,876	12,191	1,258	1,781	62,649

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,141	—	1,453	175	44	9,815

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	21,979	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
48,858	2,298	11,660	1,097	1,275	65,190

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他 : オーストラリアほか

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,215	0	1,240	153	118	9,729

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他 : オーストラリアほか

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	24,323	国内建設コンサルティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	243	—	243
当期末残高	—	4,391	—	4,391

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	239	—	239
当期末残高	—	4,035	—	4,035

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,169.53円	2,393.36円
1株当たり当期純利益	198.59円	258.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,808	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,808	3,650
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,155	14,140,024

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員 (2021年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
中下恵勇	常勤監査役	中部支社次長

## ② 退任役員 (2021年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
兪 朝夫	特別顧問	代表取締役副会長
尾園修治郎	—	監査役

## ③ その他の役員(執行役員を含む)の変動 (2021年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
村田和夫	取締役会長	代表取締役会長
寺井和弘	取締役副会長	代表取締役副社長執行役員 東京本社長
西村達也	代表取締役専務執行役員 企画・営業本部長	取締役専務執行役員 企画・営業本部長
名波義昭	取締役専務執行役員 東京本社長	取締役常務執行役員 技術本部長
齋藤貢一	監査役	常勤監査役
前田信幸	常務執行役員 技術本部長 (2021年4月1日付)	常務執行役員 東北支社長
原 義文	顧問	常務執行役員 技術本部副本部長
三品孝洋	株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長	執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長
田中英明	顧問	執行役員 大阪本社副本社長
藤原直樹	常務執行役員 企画・営業本部副本部長	執行役員 企画・営業本部副本部長
河上英二	顧問	執行役員 企画・営業本部副本部長
川口一志	顧問 日本都市技術株式会社代表取締役社長	執行役員 日本都市技術株式会社代表取締役社長
江守昌弘	常務執行役員 東京本社副本社長 (2021年4月1日付)	執行役員 企画・営業本部副本部長
天野光歩	常務執行役員 東北支社長 (2021年4月1日付)	執行役員 東京本社副本社長
濱田幸一	執行役員 株式会社日総建代表取締役社長	株式会社日総建代表取締役社長
小畑耕一	執行役員 技術本部首席技師長 (2021年4月1日付)	東北支社次長
石田裕哉	執行役員 大阪本社副本社長 (2021年4月1日付)	大阪本社次長
西山勝栄	執行役員 東京本社副本社長 (2021年4月1日付)	東京本社次長
森藤敏一	執行役員 企画・営業本部副本部長 (2021年4月1日付)	東京本社次長

以上